

# 半 期 報 告 書

(第105期中) 自 平成17年1月1日  
至 平成17年6月30日

キヤノン株式会社

(371011)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

# 目 次

	頁
第105期 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【事業の内容】	4
3. 【関係会社の状況】	4
4. 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1. 【業績等の概要】	5
2. 【生産、受注及び販売の状況】	7
3. 【対処すべき課題】	8
4. 【経営上の重要な契約等】	8
5. 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1. 【主要な設備の状況】	10
2. 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1. 【株式等の状況】	11
2. 【株価の推移】	13
3. 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1. 【中間連結財務諸表等】	15
2. 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
中間監査報告書	
平成16年6月中間連結会計期間	55
平成17年6月中間連結会計期間	57
平成16年6月中間会計期間	59
平成17年6月中間会計期間	61

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月28日
【中間会計期間】	第105期中（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 深沢 信一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 深沢 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	平成15年 1月1日から 平成15年 6月30日まで	平成16年 1月1日から 平成16年 6月30日まで	平成17年 1月1日から 平成17年 6月30日まで	平成15年 1月1日から 平成15年 12月31日まで	平成16年 1月1日から 平成16年 12月31日まで
売上高 (百万円)	1,535,588	1,648,420	1,755,840	3,198,072	3,467,853
税引前中間(当期)純利益 (百万円)	215,506	259,974	283,733	448,170	552,116
中間(当期)純利益 (百万円)	127,767	160,776	175,268	275,730	343,344
純資産額 (百万円)	1,745,017	2,006,734	2,363,970	1,865,545	2,209,896
総資産額 (百万円)	3,120,088	3,353,465	3,657,425	3,182,148	3,587,021
1株当たり純資産額 (円)	1,986.32	2,263.90	2,664.44	2,120.58	2,491.83
基本的1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	145.55	181.84	197.61	313.81	387.80
希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	143.99	181.17	197.38	310.75	386.78
自己資本比率 (%)	55.9	59.8	64.6	58.6	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	228,300	297,827	257,961	465,649	561,529
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△111,328	△109,920	△181,056	△199,948	△252,967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△46,688	△64,326	△38,409	△102,039	△102,268
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	591,130	811,221	935,921	690,298	887,774
従業員数 (名)	100,308	104,947	109,434	102,567	108,257
[外、平均臨時従業員数]	[—]	[12,807]	[18,045]	[10,722]	[14,013]

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結中間会計期間については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	平成15年 1月1日から 平成15年 6月30日まで	平成16年 1月1日から 平成16年 6月30日まで	平成17年 1月1日から 平成17年 6月30日まで	平成15年 1月1日から 平成15年 12月31日まで	平成16年 1月1日から 平成16年 12月31日まで
売上高 (百万円)	946,551	1,078,553	1,158,478	2,023,722	2,278,374
経常利益 (百万円)	164,293	197,671	210,125	320,616	396,250
中間(当期)純利益 (百万円)	128,775	127,036	137,938	228,667	249,251
資本金 (百万円)	167,883	173,514	174,153	168,892	173,864
発行済株式総数 (千株)	879,992	887,509	888,362	881,338	887,977
純資産額 (百万円)	1,349,765	1,550,160	1,753,383	1,444,160	1,651,407
総資産額 (百万円)	1,923,322	2,206,121	2,427,971	2,059,317	2,384,803
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	15.00	25.00	32.50	50.00	65.00
自己資本比率 (%)	70.18	70.27	72.22	70.13	69.25
従業員数 (名)	18,896	19,466	19,797	18,828	19,472
[外、平均臨時従業員数]	[—]	[—]	[2,675]	[—]	[—]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 平均臨時従業員数が従業員の100分の10未満である中間会計期間及び事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって中間連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」及び第3「設備の状況」においても同様であります。なお、セグメント情報については、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及びその連結子会社187社、持分法適用関連会社16社を中心に構成）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

新潟キヤノテック株式会社は、平成17年1月1日付でキヤノン株式会社の完全子会社となりました。あわせて社名をキヤノンイメージングシステムテクノロジーズ株式会社に変更いたしました。

キヤノテック株式会社は、平成17年1月1日付でファストネット株式会社と合併し、社名をキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社に変更いたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
事務機	75,719
カメラ	17,115
光学機器及びその他	11,236
全社	5,364
合計	109,434

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員は18,045名であります。  
3 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー及び派遣社員が含まれております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数（名）	19,797 [2,675]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー及び派遣社員が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の内外の経済を概観しますと、全世界的に原油高・原材料高騰による景気への影響が懸念されましたが、概ね堅調に推移しました。米国経済は、雇用環境が引き続き改善傾向を示すと共に、個人消費が堅調に推移したことで、緩やかな拡大基調を維持しました。欧州経済は、内需が伸び悩むなど、景気は停滞基調で推移しました。また、アジア経済は、成長率が幾分鈍化しているものの、中国を中心に依然として高い成長を持続するなど総じて好調に推移しました。一方、我が国経済は、個人消費が期後半にかけて持ち直し、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大も見られるなど堅調に推移しました。

当社関連市場においては、デジタルカメラ市場は一眼レフタイプが国内外で著しい伸びを見せ、またコンパクトタイプについては、国内市場の成長は一段落したものの、海外では引き続き需要が拡大しました。ネットワーク複合機は、オフィス市場における多機能化やカラー化が進展しましたが、低速機市場では価格競争が激化しました。プリンタなどのコンピュータ周辺機器はカラー機や多機能機を中心に市場が拡大しているものの、高機能低価格モデルへの需要のシフトや価格競争の激化等、市場環境は引き続き厳しい状況で推移しました。一方、半導体用露光装置は半導体メーカーの設備投資が調整局面に入ったことで需要が減少し、低調に推移しましたが、液晶用露光装置は液晶テレビの需要増等を背景に市場が拡大しました。当中間連結会計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ106.18円及び136.14円と、前中間連結会計期間に比べ米ドルが2%程度の円高で、また、ユーロは2%程度の円安で推移しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機の売上が引き続き大幅な増加を示したことに加え、液晶用露光装置も大きく売上を伸ばしたことで、前中間連結会計期間比6.5%増の1兆7,558億円となりました。また、中間純利益は過去最高の1,753億円と前中間連結会計期間に比べ9.0%増となりました。当中間連結会計期間の売上総利益率は、生産革新活動に引き続き注力したものの、原油高・原材料の高騰に加え、コンシューマ製品を中心とする価格競争の影響等により、前中間連結会計期間の50.1%から48.4%と1.7ポイント低下しました。一方、販売費及び一般管理費については、研究開発費が1,364億円と前中間連結会計期間に比べ40億円増加したものの、その他の経費を前中間連結会計期間に比べ僅かな伸びに抑えられたことで、前中間連結会計期間比1.3%増と増収率を下回る伸びにとどまりました。これらの結果、営業利益率段階では前中間連結会計期間と同じ15.4%となり、営業利益は2,702億円（前中間連結会計期間比6.6%増）となりました。営業外収益及び費用は、金融収支が36億円好転したことに加え、為替差損の大幅な減少等により、全体では69億円の好転となりました。この結果、税引前中間純利益は2,837億円、前中間連結会計期間比9.1%の増益となりました。また、当中間連結会計期間の実効税率は前中間連結会計期間と同じ35.7%となり、中間純利益は前述のとおり1,753億円となりました。

これらの結果、基本的1株当たり中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ15円77銭増の197円61銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、デジタル複合機分野で高機能化とカラー化が更に進展しました。このような中、カラーネットワーク複合機は、iR C3220/2620シリーズ及びiR C3100シリーズなどのオフィスカラー機が好調に推移し、国内及び欧州を中心に好調に売上を伸ばしました。また、5月よりiR C3100シリーズの後継機であるiR C3170/2570シリーズを国内市場にて発売し、製品力と市場での競争力の強化を実現しました。一方モノクロネットワーク複合機では、オフィス向け中速機iR4570/iR3570/iR2870/iR2270の好調な販売に加え、オフィス向け高速機iR6570/5570シリーズの販売を開始するなど製品のラインアップの強化と拡販に努めました。これらの結果、オフィスイメージング機器全体では2.4%の増収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザビームプリンタでモノクロのパーソナル機及びカラー機の販売が順調に伸び、売上台数で30%程度の増加となりました。低価格帯製品への需要のシフトや円高の影響があったものの、売上金額でも二桁の増収を確保しました。一方、インクジェットプリンタも、PIXUS iP3100/iP4100をはじめ主力モデルが昨年からの好調な販売を維持したほか、多機能・高速複合機もPIXUS MP770などを中心に販売が伸長しました。また、海外でも普及機PIXMA MP110/MP130を加えラインアップを強化したことで売上数量を大きく伸ばし、台数ベースで15%程度の増加となりましたが、価格競争の激化により、売上金額は微増収にとどまりました。これらの結果、コンピュータ周辺機器全体の売上高は、8.9%の増収となりました。一方、ビジネス情報機器は、国内でのPCの販売を政策的に縮小したことなどにより、全体としては、10.2%の減収となりました。これらの結果、事務機事業全体の売上高は1兆1,970億円（前中間連結会計期間比4.8%増）となりました。事務機事業の営業利益は、資材価格の高騰や販売価格下落の影響を受けたものの、開発部門と生産部門が一体となったコストダウン等により相殺することができ、前中間連結会計期間比4.3%増の2,595億円となりました。

カメラ事業においては、一眼レフタイプのデジタルカメラは、3月に投入したEOS Kiss Digital Nが好評を博し大きく売上を伸ばしたことに加えて、EOS 20Dも好調な売上を維持しました。また、これに伴い交換レンズも順調に売上を拡大しました。コンパクトタイプのデジタルカメラは、新製品のIXY DIGITAL 600/IXY DIGITAL 55やPowerShot A520/A510を発売し好調に推移しました。デジタルビデオカメラも、FV M30 KITやFV M200 KIT、FV 500 KITなどの新製品を発売し拡販に努めました。これらの結果、カメラ事業全体の売上高は3,791億円（前中間連結会計期間比9.2%増）となりました。カメラ事業の営業利益は、市場価格の下落等の影響により営業利益率は1.4ポイント悪化しましたが、前中間連結会計期間比0.7%増の619億円となりました。

光学機器及びその他事業においては、半導体用露光装置の売上は半導体メーカーの設備投資が調整局面に入ったことなどにより減少しましたが、液晶用露光装置の売上は、液晶テレビ用にパネルメーカーが積極的に新規投資を行ったことにより好調に推移しました。これらの結果、光学機器及びその他事業の売上高は1,797億円（前中間連結会計期間比13.1%増）となりました。営業利益は、主として売上高が増加したことにより、前中間連結会計期間比38.8%増の210億円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内は、カラーネットワーク複合機、デジタル一眼レフカメラの売上が伸長する一方で、コンピュータの売上は減少しました。この結果、売上高は4,814億円（前中間連結会計期間比8.2%増）、営業利益は3,108億円（前中間連結会計期間比7.0%増）となりました。

在外地域は、カラーネットワーク複合機、デジタルカメラに加え、液晶用露光装置に売上が大きく伸長したことにより、前中間連結会計期間と比べて増収となりました。

米州は、デジタルカメラの売上が伸長したものの、モノクロネットワーク複合機の売上が減少しました。この結果、売上高は5,169億円（前中間連結会計期間比4.7%増）、営業利益は179億円（前中間連結会計期間比25.2%減）となりました。

欧州は、カラーネットワーク複合機、デジタルカメラ等の売上が伸長した結果、売上高は5,504億円（前中間連結会計期間比7.0%増）、営業利益は140億円（前中間連結会計期間比41.3%増）となりました。

その他の地域は、デジタルカメラが好調を維持したことに加え、液晶用露光装置の売上が大きく伸長しましたが、原材料の高騰等の影響により全体としては減益となりました。その結果、売上高は2,071億円（前中間連結会計期間比6.1%増）、営業利益は139億円（前中間連結会計期間比1.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ481億円増加し、9,359億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な売上高の伸びと販売代金の回収、また中間純利益も増益を記録したことなどにより2,580億円の収入となりましたが、主に昨年の課税所得の増加に伴う国内法人税納付額の増加により、前中間連結会計期間比では399億円の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が国内外での生産増強、研究開発関連のインフラ整備などを中心に1,741億円となったことなどで、1,811億円の支出（前中間連結会計期間比711億円増）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、355億円の配当金（前中間連結会計期間比47億円の増配）などにより384億円の支出（前中間連結会計期間比259億円減）となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは769億円の黒字となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前中間連結会計期間比（％）
事務機	1,017,846	117.3
カメラ	398,354	101.0
光学機器及びその他	147,626	115.4
合計	1,563,826	112.5

(注) 1. 金額は、販売価格によって算定しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループの生産は、当社と販売各社との間で行う需要予測を考慮した見込み生産を主体としておりますので、販売高のうち受注生産高が占める割合はきわめて僅少であります。したがって受注実績の記載は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前中間連結会計期間比（％）
事務機	1,197,031	104.8
カメラ	379,152	109.2
光学機器及びその他	179,657	113.1
合計	1,755,840	106.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
Hewlett-Packard Company	322,145	19.5	363,424	20.7

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

当社が与えている技術供与契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
コニカミノルタホールディングス(株)	日本	事務機分野に関する特許実施権の許諾	平成15年10月1日から平成22年6月30日まで

### 5 【研究開発活動】

当グループは、「グローバル優良企業グループ構想 フェーズⅡ」の2005年の完成に向けて「全主力事業世界 No. 1」の実現及び「次々と新しい事業を創出する研究開発力を有する」ことを目標として、研究開発を進めております。また、キーコンポーネントの内製化及び試作レス開発など開発と生産が一体となってコストダウンに取り組み、更なる高収益体質の実現を目指しております。なお、CMOSセンサーに続く新たなデバイスとして有機ELに注力して研究開発を進めております。

平成17年1月には分散していたインクジェットプリンタの開発部門を川崎市幸区の矢向事業所に集結開始し、より効率的な開発を行える体制を整えております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、136,386百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主な研究開発の成果は次のとおりです。

#### I. 事務機

オフィス用モノクロ複合機「imageRUNNER iR4570/3570/2870/2270」シリーズ8機種において、CPU電源をオフにすることでスリープ時の消費電力1W以下を実現する省エネ技術などが高く評価され、平成17年1月に平成16年度（第15回）省エネ大賞を受賞いたしました。<sup>※1</sup>

また、オフィス用モノクロ複合機「imageRUNNERiR5570/iR5570N/iR6570/iR6570N」においては、熱変換効率に優れたIH<sup>※2</sup>定着方式を採用することで、クラス最高<sup>※3</sup>となるエネルギー消費効率（iR5570/iR5570Nは55Wh/h、iR6570/iR6570Nは110Wh/h）による省エネルギー化を実現いたしました。

紙文書を対象とした情報漏洩抑止システム「imageWARE Job Archive System」においては、ネットワークに接続された複合機やレーザービームプリンタの使用履歴及び原稿データのサーバー一括保存と、使用履歴データ定期監視機能により情報漏洩の可能性を早期に把握し、漏洩抑止につながるシステムの構築を可能にいたしました。また万一の情報漏洩時にはその経路を迅速に割り出せるため、漏洩ルートの早期遮断などを通じて顧客の被害を最小限に抑えることが可能であります。

グラフィック用大判カラーインクジェットプリンタ「imagePROGRAF W8400/W6400」においては、4p1の極小インク滴吐出ヘッドや高発色の新イエローインクなどを搭載することで、低い粒状感と広い色域を実現し、大幅な画質と表現力の向上を図りました。また、2種類のブラックインク（交換式）の採用により、フォト紙、マット紙など幅広い印刷メディアへの対応を実現いたしました。

当事業セグメントに係る研究開発費は、57,724百万円であります。

※1 4年連続7度目の受賞

※2 IH：Induction Heating 電磁誘導加熱

※3 省エネ法の複写機速度区分に準拠。“iR5570”は毎分51～60枚機、“iR6570”は毎分61～70枚機の区分において

## II. カメラ

コンパクトデジタルカメラ「IXY DIGITAL 600」においては、高屈折率ガラスモールド非球面レンズの採用と、接合レンズの効果的な配置によって諸収差を良好に補正した、新開発の沈胴式光学3倍ズームレンズを搭載することで、薄型化と7.1メガピクセルCCDに対応した高解像力の両立を実現いたしました。

デジタルビデオカメラ「FV M30 KIT」においては、光学式手ブレ補正機能を搭載した新開発の光学14倍ズームレンズにより、全ズーム領域において手ブレを軽減した美しい映像の撮影を可能にいたしました。さらに、デジタルビデオカメラとしては世界初<sup>※4</sup>となる9点測距AiAFの搭載により、高精度なピント合わせを可能としたほか、3種類の測光方式や高速連写機能等により静止画撮影機能の充実を図りました。また、「FV M200 KIT」では、コンパクトタイプのメガピクセルモデルとしては世界最高倍率<sup>※5</sup>の光学20倍ズームレンズを搭載いたしました。ともに独自開発の映像エンジン「DIGIC DV」を搭載し、コンパクト・高倍率・高画質を実現いたしました。

モバイルタイプの昇華型コンパクトフォトプリンタ「SELPHY CP600」においては、高性能映像エンジン「DIGIC II」をプリンタとして初めて搭載し、人が見て美しいと感じる記憶色に基づいた色再現処理を可能にいたしました。解像感や階調性も向上し、大幅な高画質化を実現しております。また、平成17年4月にはその年を代表する最優秀製品に贈られる「TIPA<sup>※6</sup>ベスト ヨーロピアン フォト アンド イメージング アワード 2005」において、デジタル一眼レフカメラ「EOS-1Ds Mark II」が「ベストプロフェッショナルデジタル一眼レフカメラ2005」を受賞しました。これは、約1,670万画素の自社開発CMOSセンサーによる高画質がデジタルフォトを新しい次元に引き上げたことが高く評価されたものであります。

当事業セグメントに係る研究開発費は、18,959百万円であります。

※4 平成17年1月18日現在。デジタルビデオカメラとして。

※5 平成17年1月18日現在。コンパクトタイプのメガピクセルモデルとして。

※6 TEPA: Technical Image Press Association 欧州12ヶ国の主要カメラ・ビデオ専門誌31誌の編集者からなる団体

## III. 光学機器及びその他

ポータブルHDTV用ズームレンズ「HJ17e×7.6B」においては、独自の光学素子とその素子の特性を最大限に引き出す設計技術「パワーオプティカルシステム」により、報道・ドキュメンタリー撮影の現場で求められる小型・軽量化を実現するとともに、クラス最短<sup>※7</sup>の至近撮影距離0.56mを達成しました。また、ドライブユニットにエンコーダー<sup>※8</sup>を標準搭載することにより、0.5秒から5分以上の幅広いズームスピード制御、及びフォーカスやアイリスの高精度制御を実現し、カメラマンの多彩な映像表現ニーズへの対応を可能としました。

当事業セグメントに係る研究開発費は、13,417百万円であります。

※7 平成17年4月1日現在。HDTV用標準ズームレンズとして。

※8 ズームやフォーカス、アイリスなどの位置を測定するデバイス。

また、各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費は46,286百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年9月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	888,362,687	888,458,879	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、フランクフルト、ニューヨーク	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	888,362,687	888,458,879	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には提出日の属する月（平成17年9月）に転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。  
該当事項はありません。

② 旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

2008年満期第3回無担保転換社債（平成5年11月24日発行）

	当中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
転換社債の残高（百万円）	1,004	1,002
転換価額（円）	1,497.00	1,497.00
資本組入額（円）	749	749

2005年満期第4回無担保転換社債（平成5年11月24日発行）

	当中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
転換社債の残高（百万円）	215	73
転換価額（円）	1,497.00	1,497.00
資本組入額（円）	749	749

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年1月1日～ 6月30日 (注)	385	888,362	289	174,153	288	305,680

(注) 全て転換社債の株式への転換によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	59,090	6.65
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,848	5.50
モクスレイ・アンド・カンパ ニー [常任代理人] 株式会社 東京三菱銀行	米国、ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	45,335	5.10
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	44,562	5.02
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 [常任代理人] 株式会社 みずほコーポレート銀行	米国、ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	32,932	3.71
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	24,710	2.78
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	18,946	2.13
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン [常任代理人] 株式会社 みずほコーポレート銀行	英国、ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,851	2.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー [常任代理人] 株式会社 みずほコーポレート銀行	米国、ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,691	1.99
ドレスナー・クライノオー ト・ワッサースタイン証券会 社東京支店	東京都港区六本木一丁目6番1号	16,780	1.89
計	—	326,750	36.78

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行については、上記の他に、退職給付信託に係わる信託財産として設定した当社株式が5,136千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,136,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 886,692,800	8,866,804	同上
単元未満株式	普通株式 533,687	—	同上
発行済株式総数	888,362,687	—	—
総株主の議決権	—	8,866,804	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12,400株含まれております。また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数124個は含まれておりません。

2 単元未満株式の中には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
キャノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	1,133,700	—	1,133,700	0.13
(株)堀江製作所	山梨県大月市富浜町宮谷329番地	2,500	—	2,500	0.00
計	—	1,136,200	—	1,136,200	0.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	5,580	5,610	5,790	5,900	5,990	6,000
最低 (円)	5,190	5,320	5,490	5,380	5,460	5,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）第81条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。

なお、セグメント情報については、中間連結財務諸表規則に基づいて作成し、注記しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）については改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表は新日本監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び現金同等物		811,221		935,921		887,774	
2. 有価証券	注2	1,369		1,236		1,554	
受取手形		30,115		—		—	
売掛金		509,857		—		—	
貸倒引当金		△12,992		—		—	
3. 売上債権	注3	—		542,192		602,790	
製品		334,371		—		—	
仕掛品		137,028		—		—	
原材料		15,224		—		—	
4. たな卸資産	注4	—		485,887		489,128	
5. 前払費用及び その他の流動資産	注 6,7	245,530		249,867		250,906	
流動資産合計		2,071,723	61.8	2,215,103	60.6	2,232,152	62.2
II 長期債権	注12	14,999	0.4	14,162	0.4	14,567	0.4
III 投資							
関連会社		25,370		—		—	
その他		48,337		—		—	
投資合計	注 2,7	73,707	2.2	99,808	2.7	97,461	2.7
IV 有形固定資産							
土地		178,277		—		—	
建物及び構築物		778,070		—		—	
機械装置及び備品		1,015,268		—		—	
建設仮勘定		57,861		—		—	
計		2,029,476		—		—	
減価償却累計額		△1,138,228		—		—	
有形固定資産合計	注 5,7	891,248	26.6	1,042,448	28.5	961,714	26.8
V その他の資産	注6	301,788	9.0	285,904	7.8	281,127	7.9
資産合計		3,353,465	100.0	3,657,425	100.0	3,587,021	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金		780		—		—	
1年以内に返済する 長期借入金		16,372		—		—	
1. 短期借入金及び1年以内 に返済する長期債務	注7	—		11,645		9,879	
支払手形		72,014		—		—	
買掛金		398,803		—		—	
2. 買掛債務	注8	—		437,210		465,396	
3. 未払法人税等		80,639		78,324		105,565	
4. 未払費用		180,164		197,405		205,296	
5. その他の流動負債		121,532		181,525		197,029	
流動負債合計		870,304	25.9	906,109	24.8	983,165	27.4
II 長期債務	注7	35,733	1.1	25,056	0.7	28,651	0.8
III 未払退職及び年金費用		237,152	7.1	124,816	3.4	132,522	3.7
IV その他の固定負債		37,110	1.1	45,425	1.2	45,993	1.3
負債合計		1,180,299	35.2	1,101,406	30.1	1,190,331	33.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		166,432	5.0	192,049	5.3	186,794	5.2
契約債務及び偶発債務	注12						
(資本の部)							
I 資本金		173,514	5.2	174,153	4.7	173,864	4.8
(授權株式数)		(2,000,000,000)		(2,000,000,000)		(2,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(887,509,650)		(888,362,687)		(887,977,251)	
II 資本剰余金		401,558	12.0	402,013	11.0	401,773	11.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		40,798		42,186		41,200	
2. その他の利益剰余金		1,539,627		1,838,441		1,699,634	
利益剰余金合計		1,580,425	47.1	1,880,627	51.4	1,740,834	48.5
IV その他の包括利益 (損失) 累計額	注9	△143,585	△4.3	△87,487	△2.4	△101,312	△2.8
V 自己株式		△5,178	△0.2	△5,336	△0.1	△5,263	△0.1
(自己株式数)		(1,105,393)		(1,133,795)		(1,120,867)	
資本合計		2,006,734	59.8	2,363,970	64.6	2,209,896	61.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,353,465	100.0	3,657,425	100.0	3,587,021	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)		前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		1,648,420	100.0	1,755,840	100.0	3,467,853	100.0
II 売上原価		822,653	49.9	905,800	51.6	1,754,510	50.6
売上総利益		825,767	50.1	850,040	48.4	1,713,343	49.4
III 販売費及び一般管理費	注1	572,391	34.7	579,851	33.0	1,169,550	33.7
営業利益		253,376	15.4	270,189	15.4	543,793	15.7
IV 営業外収益及び費用							
1. 受取利息及び配当金		3,027		5,970		7,118	
2. 支払利息		△1,438		△771		△2,756	
3. その他－純額	注1	5,009		8,345		3,961	
計		6,598	0.4	13,544	0.8	8,323	0.2
税引前中間(当期) 純利益		259,974	15.8	283,733	16.2	552,116	15.9
V 法人税等		92,745	5.6	101,268	5.8	194,014	5.6
少数株主持分損益 控除前純利益		167,229	10.2	182,465	10.4	358,102	10.3
VI 少数株主持分損益		6,453	0.4	7,197	0.4	14,758	0.4
中間(当期)純利益		160,776	9.8	175,268	10.0	343,344	9.9
1株当たり中間 (当期)純利益	注10						
基本的		181.84円		197.61円		387.80円	
希薄化後		181.17円		197.38円		386.78円	

③【中間連結資本勘定計算書】

		前中間連結会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 資本金				
1. 期首残高		168,892	173,864	168,892
2. 転換社債の転換		4,622	289	4,972
3. 期末残高		173,514	174,153	173,864
II 資本剰余金				
1. 期首残高		396,939	401,773	396,939
2. 転換社債の転換及び その他		4,624	289	4,966
3. 株式交換による増加		114	—	114
4. 連結子会社による 資本取引		△119	△49	△246
5. 期末残高		401,558	402,013	401,773
III 利益剰余金				
1. 利益準備金				
(1) 期首残高		39,998	41,200	39,998
(2) その他の利益 剰余金よりの振替		800	986	1,202
(3) 期末残高		40,798	42,186	41,200
2. その他の利益剰余金				
(1) 期首残高		1,410,442	1,699,634	1,410,442
(2) 中間 (当期) 純利益		160,776	175,268	343,344
(3) 配当金		△30,791	△35,475	△52,950
(4) 利益準備金への振替		△800	△986	△1,202
(5) 期末残高		1,539,627	1,838,441	1,699,634
利益剰余金期末残高		1,580,425	1,880,627	1,740,834
IV その他の包括利益 (損失) 累計額				
1. 期首残高		△143,275	△101,312	△143,275
2. その他の包括利益 (損 失) - 税効果調整後		△310	13,825	41,963
3. 期末残高		△143,585	△87,487	△101,312
V 自己株式				
1. 期首残高		△7,451	△5,263	△7,451
2. 取得 - 純額		△418	△73	△503
3. 株式交換による減少		2,691	—	2,691
4. 期末残高		△5,178	△5,336	△5,263
資本合計		2,006,734	2,363,970	2,209,896

包括利益				
1. 中間 (当期) 純利益		160,776	175,268	343,344
2. その他の包括利益 (損 失) - 税効果調整後	注9			
(1) 為替換算調整額		△2,048	13,049	4,050
(2) 未実現有価証券 評価損益		339	△634	686
(3) 金融派生商品損益		481	760	△396
(4) 最低年金債務調整額		918	650	37,623
その他の包括利益 (損失) 合計		△310	13,825	41,963
3. 中間 (当期) 包括利益		160,466	189,093	385,307

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 中間 (当期) 純利益		160,776	175,268	343,344
2. 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整				
減価償却費		87,380	98,556	192,692
固定資産売却却損		7,488	3,213	24,597
法人税等繰延税額		10,937	8,608	9,060
売上債権の減少 (△増加)		11,529	59,839	△53,595
たな卸資産の減少 (△増加)		△43,430	7,161	△40,050
買掛債務の増加 (△減少)		75,589	△30,174	65,873
未払法人税等の増加 (△減少)		△2,735	△27,171	21,689
未払費用の増加 (△減少)		△9,584	△10,274	8,196
未払退職及び年金費用の減少		△1,053	△5,945	△16,924
その他－純額		930	△21,120	6,647
営業活動によるキャッシュ・フロー		297,827	257,961	561,529
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産購入額		△125,590	△174,084	△256,714
2. 有形固定資産売却額		2,906	6,637	7,431
3. 売却可能有価証券購入額		△28	△381	△388
4. 満期保有目的有価証券購入額		—	—	△21,544
5. 売却可能有価証券売却額		9,733	2,371	9,735
6. 子会社株式売却額		—	—	9,731
7. 投資による支払額		△673	△4,105	△8,628
8. その他－純額		3,732	△11,494	7,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		△109,920	△181,056	△252,967
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		275	735	2,115
2. 長期債務の返済額		△28,599	△3,384	△43,175
3. 短期借入金の増加 (△減少)		△2,654	1,544	△3,046
4. 配当金の支払額		△30,791	△35,475	△52,950
5. 自己株式取得－純額		△410	△73	△494
6. その他－純額		△2,147	△1,756	△4,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		△64,326	△38,409	△102,268
IV 為替変動の現金及び 現金同等物への影響額		△2,658	9,651	△8,818
V 現金及び現金同等物の純増加額		120,923	48,147	197,476
VI 現金及び現金同等物の期首残高		690,298	887,774	690,298
VII 現金及び現金同等物の期末残高		811,221	935,921	887,774

補足情報

期中支払額				
利息		1,644	814	2,981
法人税等		91,954	120,264	164,450

注記事項

注1. 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社は、昭和44年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等、以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form-20F）を提出しております。その後、昭和47年2月にナスダックに米国預託証券を登録し、平成12年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の中間連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。第104期中間期、第105期中間期及び第104期の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第104期中間期	第105期中間期	第104期
連結子会社数	200	187	184
持分法適用関連会社数	19	16	17
合計	219	203	201

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び中間連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前中間（当期）純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ)利益処分による役員賞与は「販売費及び一般管理費」として処理しております。その影響額は、第104期中間期、第105期中間期及び第104期においてそれぞれ326百万円（利益の減少）、371百万円（利益の減少）及び326百万円（利益の減少）であります。

(ロ)退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第104期中間期、第105期中間期及び第104期においてそれぞれ4,457百万円（利益の減少）、1,342百万円（利益の減少）及び9,131百万円（利益の増加）であります。

厚生年金基金の代行部分返上については、米国財務会計基準審議会基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計処理」及び発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」を適用しており、段階的に実施される代行返上の一連の手続を、退職給付債務及び関連する年金資産の返還が完了した時点で制度の清算として会計処理しております。第104期において退職給付債務及び関連する年金資産の返還が完了したことによる返上益を計上しております。代行部分にかかる過去勤務差異は平均残存勤務年数により償却を行うため、第104期における影響額は、17,141百万円（利益の増加）であります。

(ハ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。

(ニ)金融派生商品に関しては、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」、基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の改訂）」及び基準書第149号「金融派生商品とヘッジ活動に関する基準書第133号の改訂」を適用しております。

(ホ)研究開発費は外部委託の研究開発費及び研究開発専用資産も含め、発生時に費用として計上しております。第100期よりわが国の研究開発費等に係る会計基準が改定され米国会計原則とほぼ同様となりました結果、第100期以降に発生した費用には影響がありません。ただし、わが国の「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置により過年度に発生した費用について当社は個別決算上資産計上しており、影響額が発生しております。その影響額は、第104期中間期、第105期中間期及び第104期においてそれぞれ884百万円（利益の増加）、368百万円（利益の増加）及び1,375百万円（利益の増加）であります。

(ヘ)社債発行費は社債の償還期間にわたり均等に償却しております。その影響額は、第104期中間期、第105期中間期及び第104期においてそれぞれ135百万円（利益の減少）、22百万円（利益の減少）及び168百万円（利益の減少）であります。

## (2) 経営活動の概況

当グループ（当社及びその連結子会社、以下、当該項目では「当社」という。）は、オフィスイメージング機器、コンピュータ周辺機器、ビジネス情報機器、カメラ、光学機器及びその他から構成されております。オフィスイメージング機器事業は主に複写機及びデジタル複合機を、コンピュータ周辺機器事業は主にレーザービームプリンタ及びインクジェットプリンタを、ビジネス情報機器事業は主にコンピュータ情報システム、マイクロフィルム機器及び電卓を、カメラ事業は主にデジタルカメラ、一眼レフカメラ、コンパクトカメラ及びビデオカメラを、光学機器及びその他事業は主に半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送機器用レンズ及び医療機器を、それぞれ取り扱っております。

第105期中間期の売上高における各製品事業の構成比率は、オフィスイメージング機器32%、コンピュータ周辺機器33%、ビジネス情報機器3%、カメラ22%、光学機器及びその他10%となっております。販売は主にキヤノンブランドにて、各国の販売子会社を通して行われております。これらの販売子会社は各地域においてマーケティングと物流を担当しており、主に再販店及び販売代理店を通して販売しております。第105期中間期の売上高における所在地別の構成比率は、日本27%、米州30%、欧州31%、その他地域12%となっております。

当社の生産活動は主に日本における18の生産拠点及び米国、ドイツ、フランス、台湾、中国、マレーシア、タイ、ベトナムに存在する国及び地域の14の生産拠点にて行われております。当社はレーザービームプリンタをHewlett-Packard CompanyにOEM供給しており、その売上は第105期中間期の連結売上高のほぼ21%になります。

## (3) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、また米国財務会計基準審議会による解釈指針第46号（2003年12月改訂。以下解釈指針第46号改という。）「変動持分事業体の連結」に基づき、連結対象と判断した変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

## (4) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。それらは連結財務諸表上の資産・負債・収益・費用の計上金額及び偶発資産・偶発債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な見積りと仮定は、収益認識の評価及び開示、貸倒引当金、たな卸資産の評価、環境負債、繰延税金資産、並びに未払退職及び年金費用の評価及び開示に反映しております。実際の結果が、これらの見積りと異なることもあり得ます。

## (5) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期投資を現金同等物としております。

## (6) 外貨表示の財務諸表の換算

海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算しております。損益項目は期中平均レートにより換算しております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる差損益は、連結損益計算書からは除外し、その他の包括利益（損失）として計上しております。

為替予約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、「営業外収益及び費用」に含めております。為替差損は、第104期中間期、第105期中間期及び第104期においてそれぞれ5,160百万円、898百万円及び17,800百万円であります。

#### (7) 有価証券及び投資

当社は、負債証券及び市場性ある持分証券を、売却可能有価証券または満期保有目的有価証券に分類しております。当社は、短期間における売買を目的に購入され保有されているトレーディング有価証券を保有しておりません。

売却可能有価証券は公正価値で評価しております。売却可能有価証券の未実現保有損益は、関連税効果調整後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含めております。

満期保有目的有価証券は、プレミアム又はディスカウントを償却又は加算した償却原価で計上しております。

当社は売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに時価が回復するまで当該有価証券を保有する当社の意思と能力の観点から、定期的に行っております。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその投資の原価の公正価値に対する超過額を減損として認識しております。公正価値は市場価格、予測割引キャッシュ・フローあるいはその他合理的と判断される評価方法にて決定されます。

有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

その他の有価証券は取得原価で計上し、定期的に減損の可能性を検討しております。

#### (8) 貸倒引当金

貸倒引当金は、滞留状況の分析、マクロ経済状況、重要な一時的事象、及び過去の経験などの種々の要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しております。また当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなると認識した時点において、顧客毎に貸倒引当金を積み増しております。債権計上先をとりまく状況に変化が生じた場合は、債権の回収可能性に関する評価はさらに調整されます。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利を行使してもなお回収不能な場合に、債権の全部又は一部を回収不能とみなし、貸倒引当金を取り崩しております。

#### (9) たな卸資産の評価

たな卸資産は、低価法により評価しております。原価は、主として国内では平均法、海外では先入先出法により算出しております。

#### (10) 関連会社に対する投資

当社がその20%から50%の持分を保有しており、その事業運営及び財務方針に対して重要な影響力を及ぼし得る関連会社の投資には、持分法を適用しております。

#### (11) 長期性資産の減損

有形固定資産や償却対象の無形資産などの長期性資産は、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損の可能性を検討しております。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定しております。当該資産の帳簿価額がその将来見積キャッシュ・フローを上回っている場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識しております。売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で評価し、その後は償却しておりません。

#### (12) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しております。減価償却方法は、定額法で償却している一部の資産を除き、定率法を適用しております。償却期間は、建物及び構築物が3年から60年、機械装置及び備品が2年から20年の範囲となっております。

オペレーティングリースにより外部にリースしている資産は、取得原価により計上しており、2年から5年にわたり定額法により償却しております。

(13) のれん及びその他の無形資産

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産は償却を行わず、かわりに少なくとも年に一度、減損テストを行っております。耐用年数の見積りが可能な無形資産は、主にソフトウェア及びライセンス料からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法により償却しております。ソフトウェアの耐用年数は3年から5年であり、ライセンス料の耐用年数は5年から10年であります。自社利用ソフトウェアの開発または取得に関連して発生した一定の原価は資産計上しております。これらの原価は第三者に対する支払及びソフトウェア開発に係る従業員に対する給与からなっております。自社利用ソフトウェアの開発に関連して発生した原価はアプリケーション開発段階で資産計上しております。また、当社は、開発または取得した市場販売目的のソフトウェアにかかる原価のうち、技術的実現可能性が確立した後の原価を資産計上しております。

(14) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、その費用を合理的に見積ることができる場合に認識しております。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化の結果によりその計上額を調整しております。その将来義務に係る費用は現在価値に割引いておりません。

(15) 法人税等

財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに欠損金や税額控除の繰越に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識しております。当社は、実現可能性が低いとみなされる繰延税金資産について評価性引当金を計上しております。

(16) 子会社及び関連会社による株式発行

子会社及び関連会社の株式発行に伴う当社の当該子会社及び当該関連会社に対する持分額の変化は資本取引として処理しております。

(17) 1株当たり中間（当期）純利益

基本的1株当たり中間（当期）純利益は、普通株主に帰属する中間（当期）純利益を加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算しております。希薄化後1株当たり中間（当期）純利益は、すべての転換社債が普通株式に転換されたものとみなした希薄化効果を含んでおります。

#### (18) 収益の認識

当社は、主にコンシューマ製品、製造機器、消耗品及び関連サービス等の売上を収益源としており、それらは顧客との個別契約に基づき提供しております。当社の収益の認識は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収可能性が確からしいことすべての条件を満たした場合に行っております。

機器、据付、メンテナンスなどの組み合わせによる多様な取引契約については、米国発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、当社は公正価値の比率により収益をそれぞれの会計単位に按分し、収益計上しております。

コンシューマ製品の売上は、オフィスイメージング機器、コンピュータ周辺機器、ビジネス情報機器及びカメラの売上により構成されており、その収益は所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたかどうかにより、出荷又は引渡時点で認識しております。

半導体用露光装置や液晶用露光装置等の顧客検収条件で取引する光学機器の売上による収益は、それらの機器が顧客の場所に据え付けられ、かつ特定の機能的な基準の達成を当社が証明した時点で認識しております。サービス売上は主として、当社が顧客に売却した製品に係るメンテナンス契約により発生し、その収益は契約期間にわたって認識しております。

大部分のオフィスイメージング機器は、顧客が基本料金及び機器の使用に応じた従量料金を支払う典型的なサービスメンテナンス契約と共に顧客に販売しております。サービスメンテナンス契約は、サービスを提供した時点で収益を認識しております。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リース及び直接金融リースによる収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。これら以外のリース取引はオペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しております。

当社は製品の販売時に、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の販売促進プログラムによる売上の控除を見積り計上しております。売上控除の見積りは、過去の傾向値や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて計上しております。また、当社は特定の再販店に対して在庫保証を行っており、通知した時点でその影響額を見積りで計上しております。

製品保証引当金は、収益を認識した時点で未払費用として計上しております。製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいておりますが、現行の製品不良率、過去に実績のない特定製品の不具合、不良製品の改修において必要となる材料費やサービス提供費用の発生による影響を受けます。

#### (19) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用として計上しております。第104期中間期、第105期中間期及び第104期においてそれぞれ132,362百万円、136,386百万円及び275,300百万円であります。

#### (20) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用として計上しております。第104期中間期、第105期中間期及び第104期においてそれぞれ52,848百万円、44,782百万円及び111,770百万円であります。

#### (21) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、第104期中間期、第105期中間期及び第104期においてそれぞれ21,119百万円、24,319百万円及び46,953百万円であり、それらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

## (22) 金融派生商品

すべての金融派生商品を公正価値で認識し、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産もしくはその他の流動負債で計上しております。金融派生商品の契約が締結された日において、当社は金融派生商品を、既に認識された資産又は負債の公正価値もしくは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ（「公正価値ヘッジ」）、予測取引もしくは既に認識された資産又は負債に関連して支払われる又は受け取るキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（「キャッシュ・フローヘッジ」）のどちらかに指定します。当社は、リスク管理の目的及び様々なヘッジ取引に関する戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しております。また、当社は、ヘッジに使用している金融派生商品がヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジが有効でない又は有効でなくなったと判断された場合、当社は直ちにヘッジ会計を中止します。

公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象の資産又は負債、もしくは未認識の確定契約におけるヘッジリスクが帰するヘッジ対象における損益とともに、損益として認識しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）として計上しております。デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性の評価から除外された部分（時間的価値の要素）は営業外収益及び費用に含めております。

また、当社はヘッジとして指定されない金融派生商品を使用しており、これらの当該金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表に計上しております。公正価値の変動は、ただちに収益又は費用として認識しております。

## (23) 保証

当社は、保証を行った時点で当該保証を行うことにより引き受けた債務の公正価値を負債として認識しております。

## (24) 組替再表示

前中間連結会計期間の連結財務諸表については、当中間連結会計期間の表示方法に合わせて組替再表示しております。

注2. 有価証券及び投資

売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券に関して、平成16年6月30日、平成17年6月30日及び平成16年12月31日現在における主な有価証券の種類毎の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期中間期 平成16年6月30日				第105期中間期 平成17年6月30日				第104期 平成16年12月31日			
	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価値	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価値	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価値
有価証券：												
売却可能有価証券：												
社債	10	—	—	10	—	—	—	—	138	—	—	138
金融債	71	—	—	71	71	—	—	71	71	—	—	71
投資信託	92	46	—	138	—	—	—	—	92	40	—	132
株式	1,077	82	9	1,150	1,033	133	1	1,165	1,117	100	4	1,213
	<u>1,250</u>	<u>128</u>	<u>9</u>	<u>1,369</u>	<u>1,104</u>	<u>133</u>	<u>1</u>	<u>1,236</u>	<u>1,418</u>	<u>140</u>	<u>4</u>	<u>1,554</u>
投資：												
売却可能有価証券：												
国債及び 外国政府債	233	4	—	237	512	22	—	534	536	26	25	537
社債	48	2	—	50	72	6	—	78	56	19	—	75
投資信託	2,056	663	1	2,718	2,553	690	—	3,243	2,064	574	12	2,626
株式	5,586	15,961	24	21,523	9,068	15,593	64	24,597	9,185	16,628	76	25,737
	<u>7,923</u>	<u>16,630</u>	<u>25</u>	<u>24,528</u>	<u>12,205</u>	<u>16,311</u>	<u>64</u>	<u>28,452</u>	<u>11,841</u>	<u>17,247</u>	<u>113</u>	<u>28,975</u>
満期保有目的 有価証券：												
社債	—	—	—	—	21,210	—	—	21,210	21,460	—	—	21,460
	<u>7,923</u>	<u>16,630</u>	<u>25</u>	<u>24,528</u>	<u>33,415</u>	<u>16,311</u>	<u>64</u>	<u>49,662</u>	<u>33,301</u>	<u>17,247</u>	<u>113</u>	<u>50,435</u>

平成16年6月30日、平成17年6月30日及び平成16年12月31日現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額はそれぞれ18,131百万円、16,696百万円及び14,635百万円であります。

注3. 売上債権

平成16年6月30日、平成17年6月30日及び平成16年12月31日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

	第104期中間期	第105期中間期	(単位 百万円)
	平成16年6月30日	平成17年6月30日	第104期 平成16年12月31日
受取手形	30,115	25,838	30,261
売掛金	509,857	527,823	584,186
貸倒引当金	△12,992	△11,469	△11,657
	<u>526,980</u>	<u>542,192</u>	<u>602,790</u>

注4. たな卸資産

平成16年6月30日、平成17年6月30日及び平成16年12月31日現在におけるたな卸資産は、以下のとおりであります。

	第104期中間期	第105期中間期	(単位 百万円)
	平成16年6月30日	平成17年6月30日	第104期 平成16年12月31日
製品	334,371	349,581	352,656
仕掛品	137,028	120,839	121,613
原材料	15,224	15,467	14,859
	<u>486,623</u>	<u>485,887</u>	<u>489,128</u>

注5. 有形固定資産

平成16年6月30日、平成17年6月30日及び平成16年12月31日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

	第104期中間期	第105期中間期	(単位 百万円)
	平成16年6月30日	平成17年6月30日	第104期 平成16年12月31日
土地	178,277	183,013	182,330
建物及び構築物	778,070	882,034	824,969
機械装置及び備品	1,015,268	1,080,059	1,053,121
建設仮勘定	57,861	82,911	74,599
取得価額計	2,029,476	2,228,017	2,135,019
減価償却累計額	△1,138,228	△1,185,569	△1,173,305
	<u>891,248</u>	<u>1,042,448</u>	<u>961,714</u>

注6. 金融債権及びオペレーティングリース

金融債権は、当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間はおおむね1年から6年であります。

平成17年6月30日現在における解約不能オペレーティングリースに関する将来の最低支払リース料受取額は、1年内在が4,622百万円、1年超が7,032百万円であります。

注7. 担保資産及び担保付債務

当社は借入金に対し、一部の有形固定資産を担保に供しております。平成16年6月30日、平成17年6月30日及び平成16年12月31日現在における担保に供している有形固定資産の帳簿価額は、それぞれ11,025百万円、8,467百万円及び11,247百万円であります。

平成16年11月に、契約を締結し1.88%円建利付社債、2.95%円建利付社債及び2.27%円建利付社債の合計250億円の社債の元利支払に充当するため、一定の資産を取消不能信託に供託しております。平成17年6月30日現在におけるこれらの資産の内訳は、譲渡性預金5,010百万円、負債証券21,210百万円であります。この投資から発生するキャッシュ・フローは、当該社債の元本及び利息の支払のみに用いられます。譲渡性預金は、連結貸借対照表の前払費用及びその他の流動資産に、負債証券は連結貸借対照表の投資に含めております。

短期及び長期借入金については、貸主である銀行と次のような一般的な約定を取り交わしております。すなわち、銀行の要求により、現在及び将来の借入に対する担保の設定又は保証人の提供を行うこと、また、銀行は銀行預金と返済期日の到来した借入金又は約定不履行の場合はすべての借入金と相殺する権利を有することを約定しております。銀行以外の貸主との長期約定においても、一般的にはその要求により担保の追加を行うことを約定しております。

注8. 買掛債務

平成16年6月30日、平成17年6月30日及び平成16年12月31日現在における買掛債務は、以下のとおりであります。

	第104期中間期	第105期中間期	(単位 百万円) 第104期
	平成16年6月30日	平成17年6月30日	平成16年12月31日
支払手形	72,014	22,067	51,081
買掛金	398,803	415,143	414,315
	<u>470,817</u>	<u>437,210</u>	<u>465,396</u>

注9. その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）累計額の変動は、以下のとおりであります。

	第104期中間期	第105期中間期	(単位 百万円) 第104期
為替換算調整額：			
期首残高	△83,801	△79,751	△83,801
当期調整額	△2,048	13,049	4,050
期末残高	<u>△85,849</u>	<u>△66,702</u>	<u>△79,751</u>
未実現有価証券評価損益：			
期首残高	6,784	7,470	6,784
当期調整額	339	△634	686
期末残高	<u>7,123</u>	<u>6,836</u>	<u>7,470</u>
金融派生商品損益：			
期首残高	△297	△693	△297
当期調整額	481	760	△396
期末残高	<u>184</u>	<u>67</u>	<u>△693</u>
最低年金債務調整額：			
期首残高	△65,961	△28,338	△65,961
当期調整額	918	650	37,623
期末残高	<u>△65,043</u>	<u>△27,688</u>	<u>△28,338</u>
その他の包括利益（損失）累計額：			
期首残高	△143,275	△101,312	△143,275
当期調整額	△310	13,825	41,963
期末残高	<u>△143,585</u>	<u>△87,487</u>	<u>△101,312</u>

注10. 1株当たり中間（当期）純利益

基本的及び希薄化後1株当たり中間（当期）純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	第104期中間期	第105期中間期	第104期
中間（当期）純利益	160,776	175,268	343,344
希薄化効果のある証券の影響：			
1. 20%円建利付転換社債 平成17年12月20日満期	22	3	24
1. 30%円建利付転換社債 平成20年12月19日満期	56	11	72
	78	14	96
希薄化後中間（当期）純利益	160,854	175,282	343,440
	(単位 株式数)		
	第104期中間期	第105期中間期	第104期
平均発行済普通株式数	884,152,873	886,959,906	885,365,124
希薄化効果のある証券の影響：			
1. 20%円建利付転換社債 平成17年12月20日満期	679,072	195,629	462,823
1. 30%円建利付転換社債 平成20年12月19日満期	3,026,147	894,264	2,125,278
	3,705,219	1,089,893	2,588,101
希薄化後発行済普通株式数	887,858,092	888,049,799	887,953,225
	(単位 円)		
	第104期中間期	第105期中間期	第104期
1株当たり中間（当期）純利益：			
基本的	181.84	197.61	387.80
希薄化後	181.17	197.38	386.78

## 注11. 金融派生商品とヘッジ活動

### リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有又は発行していません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされておりますが、契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

### 外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に外貨建で行われ、グループ会社間の予測売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

### キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約として指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益又は費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。平成17年6月30日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益又は費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。

### ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、外国為替変動リスクを管理するために一定の先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ指定されていないため、公正価値の変動はただちに収益又は費用として認識されます。

平成16年6月30日、平成17年6月30日及び平成16年12月31日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

	第104期中間期 平成16年6月30日	第105期中間期 平成17年6月30日	(単位 百万円) 第104期 平成16年12月31日
外貨売却契約	527,917	520,017	584,208
外貨購入契約	30,382	35,939	34,201

## 注12. 契約上の債務及び偶発債務

### 契約債務

平成17年6月30日現在における設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、77,792百万円及び50,976百万円であります。

平成16年9月14日に、当社と株式会社東芝（以下「東芝」）は、次世代薄型ディスプレイパネルである“SED”（表面伝導型電子放出素子ディスプレイ）パネルの開発、生産、販売を目的とした合弁会社（SED株式会社）を設立することで合意しました。上記合弁契約によると、SED株式会社のパイロットラインの設備投資分までは、SED株式会社の資金需要のうち、50%につきまして、提供していくことになります。

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく差入保証金は、平成16年6月30日、平成17年6月30日及び平成16年12月31日現在においてそれぞれ14,605百万円、13,931百万円及び14,307百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。

平成17年6月30日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低支払賃借料の予定支払額は、1年内が9,680百万円、1年超が36,923百万円であります。

### 保証債務

当社は、従業員及び関係会社等の銀行借入金について債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等の銀行借入金については1年から10年であります。平成17年6月30日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は41,446百万円であります。平成17年6月30日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

### 訴訟事項

セント・クリア・インテレクチュアル・プロパティ・コンサルタンツ社(以下「セント・クリア社」)は、平成15年2月、キヤノン株式会社及びCanon U.S.A., Inc. に対してデラウェア連邦地方裁判所において特許侵害訴訟を提起しました。平成16年10月、陪審は当社に対し、平成15年度までの米国における製品売上の一定割合として、約36億円の損害賠償評決を下しました。その後、セント・クリア社は平成16年度以降の売上についても、陪審が認めた金額算定基準と同様の基準を適用するように求めているため、当社は追加的な損害賠償を負う可能性があります。本件につきましては、裁判は係属中であり、侵害及び損害賠償の総額についての最終判決が出ておらず、更なる裁判所における裁定が行われることとなります。

平成15年11月、当社の元従業員が、発明に対する対価を不服として、東京地方裁判所に訴訟を起こしました。訴訟内容は、在職中に発明の対価として受け取った金額が、適正な特許法に基づき正当な権利として与えられる相当の対価とかけ離れているため、その不足分に対する請求です。元従業員は不足分を約458億円と見積っており、今回、その一部として10億円を請求しております。この訴訟に関しては、現在係属中です。

また当社は、通常の事業活動から生じる、その他の種々の要求及び法的行為にさらされております。これらの事象の最終的な帰結が、当社の連結上の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えております。

注13. 金融商品の公正価値

当社の金融商品の平成16年6月30日、平成17年6月30日及び平成16年12月31日現在における公正価値は、以下のとおりであります（△負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買掛債務、未払費用は貸借対照表計上額は公正価値に近似しているため、下記の表上には含めておりません。また有価証券及び投資に関しても、注記2にて記載しておりますので下記の表上に含めておりません。

(単位 百万円)

	第104期中間期 平成16年6月30日		第105期中間期 平成17年6月30日		第104期 平成16年12月31日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務（1年以内に返済される債務を含む）	△52,105	△60,562	△35,223	△39,856	△38,530	△44,620
金融派生商品 （先物為替契約）						
資産	6,521	6,521	3,148	3,148	4,875	4,875
負債	△3,402	△3,402	△10,356	△10,356	△11,020	△11,020

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は取引所の相場による価格に基づいて算定するか、又は借入ごとに将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

金融派生商品

金融派生商品（主に先物為替契約からなり、トレーディング以外の目的で使用されている）の公正価値は金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

#### 注14. 重要な後発事象

当社は、平成17年8月25日開催の取締役会において、日本電気株式会社の子会社であるNECマシナリー株式会社（以下「NECマシナリー」）の株式を公開買付けにより取得すること（以下「本公開買付け」）、及び日本電気株式会社の保有するアネルバ株式会社（以下「アネルバ」）の株式取得（以下「本株式取得」）に関する基本合意を締結することについて決議しております。

この公開買付け及び株式取得が実現した場合、NECマシナリーとアネルバは、当社の連結子会社となります。

NECマシナリーは、自動化機器の設計製作について高い技術を保有しておりますので、本公開買付けは、当社製品の生産工程における自動化をはじめとする生産革新活動のさらなる進展に大きく寄与するものと考えております。一方アネルバは、高真空技術をベースとした薄膜形成技術を保有しており、当社の新規事業であるディスプレイなどの製品差別化に欠かせない製造装置の内製化に大きく寄与するものと考えております。

##### 1. 本公開買付けについて

###### ①対象者の概要

商号	NECマシナリー株式会社（大阪証券取引所第二部）
主な事業内容	半導体製造装置のうち後工程（ダイボンダー等）及びFA装置等の開発・製造・販売
平成17年3月期の業績	売上高 16,770百万円 当期利益 1,877百万円 総資産 14,788百万円
発行済株式総数	7,870,800株（平成17年3月31日現在）

②買付予定株式数 普通株式 4,240,000株

③公開買付期間 平成17年8月26日から平成17年10月12日まで

④買付価格 1株につき、1,212円

⑤買付代金 5,139百万円（予定）

注）買付予定株式数4,240,000株を買い付ける場合の見積り額であり、応募株券の総数が買付予定株式数4,240,000株を超える場合、買付予定株式数を超える株式数に買付単価を乗じた金額が追加資金として発生します。

##### 2. 本株式取得について

###### ①対象者の概要

商号	アネルバ株式会社
主な事業内容	半導体、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）、磁気ヘッド・ハードディスクなどの電子部品の製造用真空装置の開発・製造・販売及び保守サービス
平成17年3月期の業績	売上高 46,438百万円 当期利益 416百万円 総資産 37,745百万円
発行済株式総数	36,000,000株

②取得予定株式総数 36,000,000株

③取得予定日 平成17年9月30日 株券譲受け予定

注15. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,142,261	347,333	158,826	1,648,420	—	1,648,420
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	65,556	65,556	△65,556	—
計	1,142,261	347,333	224,382	1,713,976	△65,556	1,648,420
営業費用	893,500	285,902	209,223	1,388,625	6,419	1,395,044
営業利益（又は営業損失）	248,761	61,431	15,159	325,351	△71,975	253,376

当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,197,031	379,152	179,657	1,755,840	—	1,755,840
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	71,818	71,818	△71,818	—
計	1,197,031	379,152	251,475	1,827,658	△71,818	1,755,840
営業費用	937,578	317,298	230,436	1,485,312	339	1,485,651
営業利益（又は営業損失）	259,453	61,854	21,039	342,346	△72,157	270,189

前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,387,953	763,079	316,821	3,467,853	—	3,467,853
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	138,419	138,419	△138,419	—
計	2,387,953	763,079	455,240	3,606,272	△138,419	3,467,853
営業費用	1,866,869	632,281	426,408	2,925,558	△1,498	2,924,060
営業利益（又は営業損失）	521,084	130,798	28,832	680,714	△136,921	543,793

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業を製品の種類・性質・販売市場の類似性を考慮し、オフィスユースを中心とした事務機事業、パーソナルユースを中心としたカメラ事業、半導体製造・医療など産業向け製品を中心とした光学機器及びその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- ・事務機事業：複写機、レーザビームプリンタ、インクジェットプリンタ、コンピュータ、ファクシミリ等
- ・カメラ事業：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ等
- ・光学機器及びその他事業：半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送局用テレビレンズ、医療機器等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は第104期中間期、第105期中間期及び第104期においてそれぞれ72,045百万円、72,160百万円及び136,929百万円であり、その主な内容は親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。なお、第104期には厚生年金基金の代行部分返上に伴い発生した一時利益17,141百万円が含まれます。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	445,019	493,806	514,366	195,229	1,648,420	—	1,648,420
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	892,228	4,410	1,605	266,909	1,165,152	△1,165,152	—
計	1,337,247	498,216	515,971	462,138	2,813,572	△1,165,152	1,648,420
営業費用	1,046,858	474,343	506,030	448,005	2,475,236	△1,080,192	1,395,044
営業利益 (又は営業損失)	290,389	23,873	9,941	14,133	338,336	△84,960	253,376

当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	481,444	516,933	550,401	207,062	1,755,840	—	1,755,840
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	958,506	4,593	1,114	292,479	1,256,692	△1,256,692	—
計	1,439,950	521,526	551,515	499,541	3,012,532	△1,256,692	1,755,840
営業費用	1,129,146	503,674	537,469	485,679	2,655,968	△1,170,317	1,485,651
営業利益 (又は営業損失)	310,804	17,852	14,046	13,862	356,564	△86,375	270,189

前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	919,153	1,057,066	1,090,712	400,922	3,467,853	—	3,467,853
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,882,973	8,863	4,161	591,677	2,487,674	△2,487,674	—
計	2,802,126	1,065,929	1,094,873	992,599	5,955,527	△2,487,674	3,467,853
営業費用	2,206,141	1,025,628	1,071,552	965,080	5,268,401	△2,344,341	2,924,060
営業利益 (又は営業損失)	595,985	40,301	23,321	27,519	687,126	△143,333	543,793

(注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米州：米国、カナダ、中南米諸国

(2) 欧州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ

(3) その他：アジア、中国、オセアニア

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は第104期中間期、第105期中間期及び第104期においてそれぞれ72,045百万円、72,160百万円及び136,929百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	494,881	515,567	224,210	1,234,658
II 連結売上高（百万円）				1,648,420
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	30.0	31.3	13.6	74.9

当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	518,126	551,666	269,930	1,339,722
II 連結売上高（百万円）				1,755,840
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	29.5	31.4	15.4	76.3

前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,059,425	1,093,295	465,399	2,618,119
II 連結売上高（百万円）				3,467,853
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	30.6	31.5	13.4	75.5

- (注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 (1) 米州：米国、カナダ、中南米諸国  
 (2) 欧州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ  
 (3) その他：アジア、中国、オセアニア

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		282,523		305,649		294,479	
2. 受取手形		206,733		221,088		236,935	
3. 売掛金		455,104		477,876		503,361	
4. たな卸資産		195,094		191,896		200,314	
5. その他	※1	132,268		140,538		134,127	
6. 貸倒引当金		△6,017		△2,860		△2,873	
流動資産合計		1,265,705	57.4	1,334,187	55.0	1,366,343	57.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物		206,747		274,852		239,316	
(2) 機械及び装置		96,154		131,677		108,439	
(3) 工具、器具及び備品		45,237		51,502		45,194	
(4) 土地		92,413		97,553		96,875	
(5) その他		60,670		88,230		79,568	
計		501,221	22.7	643,814	26.5	569,392	23.9
2. 無形固定資産		18,761	0.8	22,607	0.9	19,834	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		36,288		35,704		37,139	
(2) 関係会社株式		258,420		258,433		258,095	
(3) その他		125,797		133,323		134,097	
(4) 貸倒引当金		△71		△97		△97	
計		420,434	19.1	427,363	17.6	429,234	18.0
固定資産合計		940,416	42.6	1,093,784	45.0	1,018,460	42.7
資産合計		2,206,121	100.0	2,427,971	100.0	2,384,803	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		5,904		2,939		3,431	
2. 買掛金		296,572		310,894		308,707	
3. 短期借入金		53,970		40,597		37,732	
4. 未払法人税等		62,214		61,160		81,387	
5. 賞与引当金		4,702		4,724		4,677	
6. その他	※1	129,512		167,343		201,919	
流動負債合計		552,874	25.0	587,657	24.2	637,853	26.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 転換社債		2,496		1,219		1,796	
2. 退職給付引当金		99,533		84,555		92,595	
3. 役員退職慰労引当金		1,058		1,157		1,152	
固定負債合計		103,087	4.7	86,931	3.6	95,543	4.0
負債合計		655,961	29.7	674,588	27.8	733,396	30.8
(資本の部)							
I 資本金		173,514	7.9	174,153	7.2	173,864	7.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		305,042		305,680		305,392	
2. その他資本剰余金		—		1		—	
資本剰余金合計		305,042	13.8	305,681	12.6	305,392	12.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		22,114		22,114		22,114	
2. 任意積立金		898,906		1,082,170		898,906	
3. 中間(当期)未処分利益		147,800		166,857		247,857	
利益剰余金合計		1,068,820	48.4	1,271,141	52.3	1,168,877	49.0
IV その他有価証券評価差額金		7,962	0.4	7,744	0.3	8,537	0.3
V 自己株式		△5,178	△0.2	△5,336	△0.2	△5,263	△0.2
資本合計		1,550,160	70.3	1,753,383	72.2	1,651,407	69.2
負債資本合計		2,206,121	100.0	2,427,971	100.0	2,384,803	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)		当中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)				
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,078,553	100.0		1,158,478	100.0		2,278,374	100.0
II 売上原価			666,940	61.8		741,242	64.0		1,433,570	62.9
売上総利益			411,613	38.2		417,236	36.0		844,804	37.1
III 販売費及び 一般管理費			221,209	20.5		225,089	19.4		461,520	20.3
営業利益			190,404	17.7		192,147	16.6		383,284	16.8
IV 営業外収益	※1		27,560	2.5		37,951	3.2		59,326	2.6
V 営業外費用	※2		20,293	1.9		19,973	1.7		46,360	2.0
経常利益			197,671	18.3		210,125	18.1		396,250	17.4
VI 特別利益	※3		3,576	0.3		1,835	0.2		7,026	0.3
VII 特別損失	※4 ※5		4,460	0.4		2,150	0.2		17,453	0.8
税引前中間 (当期) 純利益			196,787	18.2		209,810	18.1		385,823	16.9
法人税、住民税 及び事業税		64,517			64,322			139,908		
法人税等調整額		5,234	69,751	6.4	7,550	71,872	6.2	△3,336	136,572	6.0
中間 (当期) 純利益			127,036	11.8		137,938	11.9		249,251	10.9
前期繰越利益			22,277			28,919			22,277	
自己株式処分差損			1,513			—			1,511	
中間配当額			—			—			22,160	
中間 (当期) 未処分利益			147,800			166,857			247,857	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品……総平均法に よる原価法 原材料・貯蔵品…移動平均法 による原価 法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額 法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 但し、市場販売目的ソフト ウェアについては、関連製品 の販売計画等を勘案した見積 販売可能期間に基づく定額 法、自社利用ソフトウェアに ついては社内における利用可 能期間に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品……同左  原材料・貯蔵品…同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品……同左  原材料・貯蔵品…同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般債権 貸倒実績率法によっております。</li> <li>・貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</li> </ul> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)
<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づき当中間期末要支給額を計上しております。役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の会計慣行が定着しつつあり、また役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、前事業年度下期から内部規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額130百万円を販売費及び一般管理費に一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益とも130百万円減少しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ・ヘッジ手段            デリバティブ取引（為替予約取引）            ・ヘッジ対象            予定取引に係る外貨建売上債権等</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づき当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法            同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ・ヘッジ手段            同左            ・ヘッジ対象            同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法            同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ・ヘッジ手段            同左            ・ヘッジ対象            同左</p>

前中間会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)
<p>(3) ヘッジ方針 当社は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)
<p>-----</p>	<p>-----</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準の適用 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が、10,453百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割1,468百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1. 繰延ヘッジ損益の相殺 前残高	繰延ヘッジ損失 — 繰延ヘッジ利益 1,254百万円 差引利益 1,254百万円 差引利益については流動負債「その他」に含まれております。	繰延ヘッジ損失 719百万円 繰延ヘッジ利益 — 差引損失 719百万円 差引損失については流動資産「その他」に含まれております。	繰延ヘッジ損失 1,243百万円 繰延ヘッジ利益 — 差引損失 1,243百万円 差引損失については流動資産「その他」に含まれております。
※2. 有形固定資産減価償却 累計額	609,151百万円	660,558百万円	632,183百万円
3. 偶発債務			
(1) 従業員の住宅資金銀行借入等につき連帯保証額	36,866百万円	32,201百万円	34,537百万円
(2) 関係会社の社債・銀行借入等につき連帯保証額	10,011百万円	—	—
同上のうち主たる相手先	キヤノン化成㈱ 10,011百万円		
(3) 関係会社の銀行借入等にかかる経営指導念書等の差入	2,696百万円	539百万円	501百万円
同上のうち主たる相手先	Tech Semiconductor Singapore 2,223百万円 他1社	Lotte Canon Co.,Ltd. 539百万円	Lotte Canon Co.,Ltd. 501百万円
計	49,573百万円	32,740百万円	35,038百万円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)
※1. 営業外収益の主要項目	受取利息 255百万円 特許権収入 9,921 "	受取利息 404百万円 特許権収入 10,920 "	受取利息 554百万円 特許権収入 22,357 "
※2. 営業外費用の主要項目	支払利息 54百万円 たな卸資産売却 及び評価損 4,434 "	支払利息 33百万円 たな卸資産売却 及び評価損 2,775 "	支払利息 106百万円 たな卸資産売却 及び評価損 10,248 "
※3. 特別利益の主要項目	投資有価証券 売却益 3,571百万円	—————	投資有価証券 売却益 3,571百万円
※4. 特別損失の主要項目	—————	—————	減損損失 10,453百万円
※5. 減損損失の内訳	—————	—————	京都府木津市に所有する旧木津事業所は、平成16年5月に太陽電池事業の長浜事業所への移転により閉鎖され、使用見込みがないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。 内訳は、土地6,046百万円、建物2,327百万円、構築物124百万円、その他191百万円であります。 当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額より処分費用見積額を控除した正味売却価額により算定しております。 太陽電池事業については、将来的な事業採算性を考慮して、平成16年12月に同事業の解散を決定いたしました。その所有資産に関して、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 内訳は、建物826百万円、構築物6百万円、機械及び装置690百万円、その他243百万円であります。
6. 減価償却実施額	有形固定資産 36,132百万円 無形固定資産 5,435 " 計 41,567百万円	有形固定資産 47,756百万円 無形固定資産 4,184 " 計 51,940百万円	有形固定資産 82,806百万円 無形固定資産 10,388 " 計 93,194百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,024</td> <td>728</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027</td> <td>730</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3	2	1	工具、器具及び備品	1,024	728	296	合計	1,027	730	297	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,006</td> <td>590</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,009</td> <td>593</td> <td>416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3	3	0	工具、器具及び備品	1,006	590	416	合計	1,009	593	416	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,100</td> <td>678</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,103</td> <td>680</td> <td>423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3	2	1	工具、器具及び備品	1,100	678	422	合計	1,103	680	423
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	3	2	1																																															
工具、器具及び備品	1,024	728	296																																															
合計	1,027	730	297																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	3	3	0																																															
工具、器具及び備品	1,006	590	416																																															
合計	1,009	593	416																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	3	2	1																																															
工具、器具及び備品	1,100	678	422																																															
合計	1,103	680	423																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 222百万円 1年超 75 〃 合計 297百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 250百万円 1年超 166 〃 合計 416百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 254百万円 1年超 169 〃 合計 423百万円																																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 192百万円 減価償却費相当額 192 〃	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 192百万円 減価償却費相当額 192 〃	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 360百万円 減価償却費相当額 360 〃																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成16年 6月30日現在)

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	98,036	205,445	107,409
関連会社株式	—	—	—
合計	98,036	205,445	107,409

当中間会計期間 (平成17年 6月30日現在)

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	97,144	244,237	147,093
関連会社株式	—	—	—
合計	97,144	244,237	147,093

前事業年度 (平成16年12月31日現在)

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	97,144	196,443	99,299
関連会社株式	—	—	—
合計	97,144	196,443	99,299

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成17年8月25日開催の取締役会において、日本電気株式会社の子会社であるNECマシナリー株式会社（以下「NECマシナリー」）の株式を公開買付けにより取得すること（以下「本公開買付け」）、及び日本電気株式会社の保有するアネルバ株式会社（以下「アネルバ」）の株式取得（以下「本株式取得」）に関する基本合意を締結することについて決議しております。

この公開買付け及び株式取得が実現した場合、NECマシナリーとアネルバは、当社の連結子会社となります。

NECマシナリーは、自動化機器の設計製作について高い技術を保有しておりますので、本公開買付けは、当社製品の生産工程における自動化をはじめとする生産革新活動のさらなる進展に大きく寄与するものと考えております。一方アネルバは、高真空技術をベースとした薄膜形成技術を保有しており、当社の新規事業であるディスプレイなどの製品差別化に欠かせない製造装置の内製化に大きく寄与するものと考えております。

1. 本公開買付けについて

①対象者の概要

商号	NECマシナリー株式会社（大阪証券取引所第二部）
主な事業内容	半導体製造装置のうち後工程（ダイボンダー等）及びFA装置等の開発・製造・販売
平成17年3月期の業績	売上高 16,770百万円 当期利益 1,877百万円 総資産 14,788百万円
発行済株式総数	7,870,800株（平成17年3月31日現在）

②買付予定株式数

普通株式 4,240,000株

③公開買付期間

平成17年8月26日から平成17年10月12日まで

④買付価格

1株につき、1,212円

⑤買付代金

5,139百万円（予定）

注）買付予定株式数4,240,000株を買い付ける場合の見積り額であり、応募株券の総数が買付予定株式数4,240,000株を超える場合、買付予定株式数を超える株式数に買付単価を乗じた金額が追加資金として発生します。

2. 本株式取得について

①対象者の概要

商号	アネルバ株式会社
主な事業内容	半導体、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）、磁気ヘッド・ハードディスクなどの電子部品の製造用真空装置の開発・製造・販売及び保守サービス
平成17年3月期の業績	売上高 46,438百万円 当期利益 416百万円 総資産 37,745百万円
発行済株式総数	36,000,000株

②取得予定株式総数

36,000,000株

③取得予定日

平成17年9月30日 株券譲受け予定

(2) 【その他】

平成17年7月27日開催の取締役会において、平成17年6月30日最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載又は記録された株主（実質株主を含む）又は登録質権者に対し、第105期中間配当金として、1株につき32円50銭（総額28,835百万円）を支払うことを決議しております。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及び	事業年度	自	平成16年1月1日	平成17年3月30日
その添付書類	(第104期)	至	平成16年12月31日	関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月22日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	松村 俊夫	印
代表社員 関与社員	公認会計士	渋谷 道夫	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小島 秀雄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	和田 栄一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記事項1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月26日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 道夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小島 秀雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田 栄一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宗像 雄一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 宏和	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記事項1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9 月22日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 小島 秀雄 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 和田 栄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9 月26日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 秀雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。